

JSA 学術情報ニュース

No. 129 2012年 9月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

高等教育と科学・技術に関する情報

- 科学研究費助成事業（科研費）の在り方について（審議のまとめ その2）（案）
平成24年7月25日 文部科学省 第6期研究費部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/022/gijiroku/_icsFiles/afielldfile/2012/08/14/1324530_02.pdf

- 平成25年度 科学技術に関する予算等の資源配分方針(案)
平成24年7月30日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu103/siryu1-2.pdf>

- 「国家戦略として推進」 宇宙政策委員会で野田首相

宇宙の開発利用を推進するため、内閣府に新設された「宇宙政策委員会」の初会合が31日、官邸で開かれた。野田佳彦首相は「わが国の宇宙開発利用を国家戦略として推進する体制が整理されたことは大変うれしい。今後、宇宙政策を外交安全保障、産業振興、科学技術などの観点からバランスを取って総合的、計画的に推進していきたい」とあいさつした。（産経新聞 2012/7/31）

- 学力テスト：中学で理科離れ鮮明に

文部科学省は8日、4月に実施した全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果を公表した。5回目の今回は、従来の国語と算数・数学の2教科に加え、新たに理科を追加。小学6年から中学3年にかけて、理科への関心や意欲が低下する「理科離れ」の実態が得点の分析や質問調査から裏付けられた。都道府県別の結果は、上位と下位が固定化している状況は変わらなかったが、下位県の成績に改善が見られた。テストは全国で約3割の学校を抽出して実施し、約1万校の小学6年と中学3年の計約70万人が対象となった。理科は、国際学会などで指摘されている「理科離れ」の実態を調べるため導入した。（毎日新聞 2012/8/8）

- 日本の研究開発費3年連続で減少

2010年度の日本の研究開発費総額は1兆7000億円で3年連続の減少となったことが、9日科学技術政策研究所が公表した「科学技術指標2012」で明らかになった。2011年の研究者新規採用数も2年連続で減り、大学院博士課程入学者数は2003年度をピークに減少傾向が続いていることも分かった。引用された数の多いトップ10論文

数の国別比較で見ると、10年前（1999－2001年の平均）は4位だったのが、2009－2011年の平均は米、英、ドイツ、中国、フランス、カナダに次ぐ7位に落ちている。

研究開発費総額は2009年度に、前年度比マイナス8・3%と大幅に減少している。2010年度はこれほどではなかったものの、前年度に比べ0・8%さらに減少した。国内総生産（GDP）に占める割合で見ると2010年度は3・6%となっており、これも2008年度をピークに減少が続いている。研究者の新規採用数では、企業の減少が著しい。（サイエンスポータル 2012/8/10）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1208/1208101.html>

●科学技術指標2012

2012年8月9日

科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室

<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/1154>

●平成23年度 文部科学白書

文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201201/1324356.htm

●理研、今年度限りで「基幹研究所」廃止へー組織の変更も

理化学研究所最大の研究組織「基幹研究所」が2012年度限りで廃止されることになった。所管する文部科学省の審議会が14日、基幹研廃止を含む今後の方針案を承認する見通し。科学技術の成果を、環境や医療技術の進展など社会的なニーズに応えるよう求めた国の政策に沿った措置。（日刊工業新聞 2012/8/14）

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0720120814eaak.html>

●平成25年度予算の概算要求組替え基準について

平成24年8月17日

閣議決定

日本再生戦略のうち「グリーン（エネルギー・環境）」「ライフ（健康）」「農林漁業」の3分野に予算を重点配分することなどを基本的な考えとして取りまとめています。

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2013/sy240817.pdf

●法曹養成見直し、有識者会議の設置を閣議決定

法科大学院の志願者減少や弁護士の就職難で混迷している法曹養成制度を大幅に見直すため、政府は21日、有識者らによる「法曹養成制度検討会議」（座長＝佐々木毅学習院大教授）の設置を閣議決定した。今月末にも議論を始め、法曹人口の目標数や法科大学院の統廃合などについて、1年以内に結論をまとめる。（朝日新聞 2012/8/21）

●次期海洋基本計画策定に向けた検討（中間まとめ）

海洋の持続的利用に向けた海洋フロンティア開拓戦略

平成24年8月23日

文部科学省 海洋開発分科会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu5/attach/1324954.htm

●大学秋入学「環境整備の支援行う」…中教審部会

中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）の教育振興基本計画部会は24日、来年度から5年間の教育政策の基本方針となる「第2次教育振興基本計画」の中間審議経過報告をまとめた。大学の国際化に関連して「秋入学に関する大学の検討状況を踏まえ、環境整備の支援を行う」としたほか、いじめの実態把握に向けた取り組みの促進を明記した。また、政府の教育政策の達成度を検証する指標を設けるよう求めた。（読売新聞 2012/8/24）

●学校基本調査－平成24年度（速報）結果の概要－

平成24年8月27日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/08/attach/1324865.htm

●教職大学院、半数で定員割れ…メリット少なく

学力向上からいじめまで、教育現場が抱える様々な問題に対処できる高い専門性を持つ教員育成を目指す教職大学院の2012年度の入学状況は、全国25校のうち13校で定員を下回っていることがわかった。

制度発足から5年連続で、4割超の大学院で定員割れが続いている。中央教育審議会は28日、教員の養成期間を6年に引き上げる答申をまとめるが、受け皿となる大学院の中には、定員削減に踏み切る動きも出ている。（読売新聞 2012/8/27）

●教員免許は2種類に 大学院修了を要件 教員免許で中教審答申

中教審は28日の総会で、新卒者の教員免許を2種類にし、正規教員として教えるには原則、大学院修了を要件とする制度を創設するよう平野博文文部科学相に答申した。

文科省は今後、カリキュラムや取得条件などの具体的な制度設計に着手し、受け皿となる教職大学院の拡充を推進する方針。ただ、現状では修了しても教員採用で優遇されないなどメリットが薄いため定員割れの教職大学院も多く、実現には課題が残されている。

（産経新聞 2012/8/28）

●教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）

平成24年8月28日 中央教育審議会

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/08/30/1325094_1.pdf

●新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）

平成24年8月28日 中央教育審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm

●科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査2011）報告書

2012年8月 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-NR150-FullJ.pdf>

●法科大学院「退場ルール」検討 政府新設の会議 合格2000人の是非も焦点

政府は28日、司法試験や法科大学院などを見直す「法曹養成制度検討会議」（座長・佐々木毅学習院大教授）の初会合を開いた。法科大学院については「退場ルール」の導入を検討し、質の低い大学院の統廃合を促す。弁護士の供給過剰を改善するため、司法試験合格者数は年間2千人に増やした現状を維持するのか、もしくは減らすのかが焦点となりそうだ。（日本経済新聞 2012/8/29）

●国立大交付金50%停止 公債法案未成立で

安住財務相は31日の閣議後の記者会見で、赤字国債の発行に必要な公債発行特例法案の今国会での成立が絶望的なことを受け、9月以降の2012年度予算執行の抑制策を発表した。国立大学法人と独立行政法人向けの運営費交付金を3カ月ごとに予算の50%を支払い停止し先送りにすることや、庁舎運営費などの行政経費を予算の50%以下に抑制することなどが柱。地方交付税の支払いも一部を当面延期する。政府が本格的な予算の節約に踏み切るのは初めて。財政は異例の事態になる。（47NEWS 2012/8/31）

<http://www.47news.jp/CN/201208/CN2012083101001394.html>

●第104回総合科学技術会議（持ち回り開催）

平成24年8月31日に開催され、下記の資料が配布されました。

「東北メディカル・メガバンク計画（『健康調査、バイオバンク構築、解析研究』）」の
評価結果（案）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu104/siry01.pdf>

原子力発電問題に関する情報

●静岡県が原発協から脱退意向 再稼働推進の要請書に反発

静岡県の川勝平太知事は30日、原発が立地するか立地予定の14道県でつくる原子力発電関係団体協議会を脱退する意向を示した。静岡県によると、協議会が8月にも国に提出するエネルギー政策に関する要請書に、原発再稼働を推進するような文言が盛り込まれているため。県によると、要請書の文案に「前のめりで原発再稼働を進めようというような表現」や「再稼働ありきの内容」があるといい、静岡県は意見を集約している青森県に内容の修正や提出の撤回を求めている。（産経新聞 2012/7/30）

●東電：制限方針変えず 原発事故直後のテレビ会議映像公開

東京電力福島第1原発事故発生直後の東電の社内テレビ会議映像を6日から報道関係者限定で公開するに当たり、東電が映像の録画・録音や、幹部以外の個人名の報道を禁止するとの条件を出している。報道機関やフリー記者からの抗議を受けても、東電は方針を撤回しないまま、1日、初日と2日目の視聴の申し込み受け付けを締め切った。（毎日新聞 2012/8/1）

●東電：原発事故発生直後のテレビ会議 ビデオを公開

東京電力は6日、昨年の福島第1原発事故発生直後の社内のテレビ会議を録画した約150時間分の映像を、報道関係者に限定して公開した。3月14日の3号機の水素爆発時に吉田昌郎・第1原発所長（当時）が「大変です」と叫んで一報を入れるなど、緊迫した様子がうかがえる。公開は9月7日まで。

公開されたのは、事故当日の昨年3月11日夕から東京の本店と福島第1、第2原発、現地対策拠点のオフサイトセンター（福島県大熊町）、柏崎刈羽原発（新潟県）を結んで断続的に開かれたテレビ会議の映像のうち「初期対応がほぼ終わった」（東電）16日未明までの分。（毎日新聞 2012/8/6）

●原発ゼロ「実現可能、むしろ経済にプラス」 枝野経産相

枝野幸男経済産業相は7日の閣議後会見で、2030年時点の総発電量に占める原発比率について、「ゼロにすることは選択肢の中に入っており、当然実現可能だ」と述べた。

「段取り、やり方を間違えなければむしろ経済にプラスだ」とも強調した。

経産相は原発ゼロを目指した場合の利点として、「再生可能エネルギーや省エネルギーの普及を急ぐほど内需が発生する。技術面などで国際競争力も高まる」と説明。原発をやめれば国内産業の空洞化が進むとする経済界の意見に対して、「私はそうは思わない」と強調した。（産経新聞 2012/8/7）

●志賀原発直下の断層、北陸電力が再調査開始

北陸電力は10日、活断層の可能性が指摘された志賀原子力発電所1号機（石川県志賀町）の原子炉建屋直下にある断層（破碎帯）の再調査を始めた。調査結果の最終報告は来年1月の予定で、活断層と確認されれば、廃炉を迫られる可能性もある。

問題の破碎帯は、1号機原子炉建屋の南西角の地下を走っており、長さ約300メートル、深さ約250メートル。7月に開かれた経済産業省原子力安全・保安院の専門家意見聴取会で「典型的な活断層」と指摘された。（読売新聞 2012/8/10）

●政府のエネルギー政策世論調査 「安全確保」重視76%

2030年の総発電量に占める原発比率をめぐる、政府が今月実施した「討論型世論調査」の実行委員会は22日、調査結果を発表した。討論前後の3回のアンケートでは、エネルギー政策で「安全の確保」を最も重視するとの回答が67・0%から76・5%に増え、「エネルギーの安定供給」や「コスト」を上回った。

原発ゼロ案への支持は32・6%から46・7%に伸び、政府が有力視していた「15%案」（討論後の支持15・4%）の約3倍となり、産業界の一部が推す「20～25%案」（同13・0%）も引き離れた。（47NEWS 2012/8/22）

<http://www.47news.jp/CN/201208/CN2012082201001114.html>

●福島・18歳以下の36%甲状腺にしこり 他地域と比較調査

政府は27日までに、福島県以外の全国3カ所で、18歳以下の4500人を対象に甲

甲状腺超音波検査の実施を決めた。東京電力福島第1原発事故を受け、福島県内の18歳以下の子どもを対象に行っている検査では約36%の子どもの甲状腺にしこりなどが見つかり、これらが事故による影響かどうかを見極めるためデータを集める。(河北新報 2012/8/28)

<http://www.kahoku.co.jp/news/2012/08/20120828t63029.htm>

●脱原発依存、過半が要望 専門家会合の検証結果案

エネルギー政策の国民論議に関する政府の専門家会合が28日開かれ、各種調査を分析して「少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」とする検証結果の原案を示した。原発をゼロにする時期は「意見が分かれている」としている。原発の安全確保や核燃料サイクルの問題などの論点も提示。具体策を整理した工程表をつくり、国民が参加して定期的に戦略を見直す必要があると指摘した。政府は9月上旬にも決定する「革新的エネルギー・環境戦略」に今回の結果を反映する。(47NEWS 2012/8/28)

<http://www.47news.jp/CN/201208/CN2012082801002343.html>

●最高裁：「原発安全性、本格審査を」 内部研究会で改革論

最高裁が今年1月に開いた原発訴訟をめぐる裁判官の研究会で、国の手続きの適否を中心としてきた従来の審理にとどまらず、安全性をより本格的に審査しようという改革論が相次いでいたことが30日、共同通信が情報公開請求で入手した最高裁の内部資料などで分かった。裁判所はこれまで原発訴訟のほとんどで「手続き上適法」などとして訴えを退けてきた。改革論が浮上した背景には、東京電力福島第1原発事故を踏まえ、このままでは司法の信頼が揺らぎかねないとの危機感があるとみられる。原発訴訟の審理の在り方に変化が起きる可能性がある。(毎日新聞 2012/8/31)

●環境省：被ばく影響でゲノム調査 専門家は疑問の声

環境省は31日、東京電力福島第1原発事故による被ばくが人の遺伝子に与える影響について調べるとして、福島県内の希望者のゲノム(全遺伝情報)を解析する調査を来年度から実施する計画を明らかにした。同省は「不安解消のために必要」と説明しているが、専門家からは「ゲノムを調べても被ばくの影響は分からず、税金の無駄遣いにつながる」との批判が出ている。

環境省によると、福島県立医科大と協力して、希望者からDNAを採取、ゲノムを解読して通常と異なる塩基配列や遺伝子の異常などを見つける計画で、必要経費を来年度予算の概算要求に盛り込む方針。額は億単位になるとみられる。(毎日新聞 2012/9/1)

東日本大震災、防災に関する情報

●防災対策推進検討会議が『減災』強調する最終報告

中央防災会議「防災対策推進検討会議」(座長・藤村官房長官)は31日、災害対策のあらゆる分野で「減災」の考え方を徹底することを防災政策の基本政策とする最終報告をまとめ、公表した。同会議は昨年3月の東日本大震災を機に昨年10月設置され、藤村官

房長官を含む関係閣僚8人、学識経験者12人で構成されている。

東日本大震災では、津波対策のために造られた防波堤を越える津波が発生し、防波堤に頼る津波対策の欠陥が明白になった。(サイエンスポータル 2012/8/1)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1208/1208011.html>

●平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震等の揺れに関するアンケート調査結果について

平成24年8月27日 気象庁

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1208/27a/index.html>

●南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)及び被害想定(第一次報告)について

平成24年8月29日 内閣府(防災担当)

http://www.bousai.go.jp/nankaitrough_info/shiryo.pdf

●“南海トラフ巨大地震”で死者32万人想定

静岡県・駿河湾から九州沖を震源とする「南海トラフ」の巨大地震について、国の2つの有識者会議は29日、太平洋岸では震度7の激しい揺れと最大で34メートル(m)の津波が襲い、最悪の場合、死者数は32万3000人に上り、238万6000棟が倒壊・焼失、流失するなどの被害想定を発表した。早めの避難や耐震化対策などで、被害は大幅に減らすことができるとしている。専門家からなる2つの有識者会議は、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」(座長、阿部勝征・東京大学名誉教授)と中央防災会議の「南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループ」(主査、河田恵昭・関西大学教授)。(サイエンスポータル 2012/8/30)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1208/1208301.html>

その他の情報

●労働契約法が改正されました ～有期労働契約の新しいルールができました～

平成24年8月10日 厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002hc65.html>

●「諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門調査に係る環境影響評価書」の公表

平成24年8月21日 農林水産省

<http://www.maff.go.jp/j/press/nousin/nouti/120821.html>

●平成24年版厚生労働白書 ー社会保障を考えるー

平成24年8月28日 厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/index.html>

【経済界の動き】

●企業が学生に求めるのは「コミュニケーション能力」 9年連続第1位、経団連調べ
経団連が30日発表した2012年4月入社の新卒採用に関するアンケート結果によると、採用選考時に企業がもっとも重視する要素は9年連続で「コミュニケーション能力」（82・6％）が第1位だった。次いで「主体性」（60・3％）、「チャレンジ精神」（54・5％）の順。採用を実施した企業は全体の94・8％で前回調査より0・6ポイント減少したものの、採用人数を増やした企業は46・6％と前回より8・5ポイント増加した。2013年4月の採用予定も94・7％が実施し、34・5％が「増やす」と回答。既卒者の受付も「実施している」企業と「今後実施する」企業を合わせると87・0％にのぼった。（産経新聞 2012/7/30）

●新卒採用（2012年4月入社対象）に関するアンケート調査結果

2012年7月30日 一般社団法人 日本経済団体連合会

http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/058_kekka.pdf

●エネルギー・環境政策の選択肢等に関するアンケート結果

2012年8月13日 経団連 環境本部

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/061.pdf>

●エネルギー・環境政策の選択肢等に関するアンケート実施し結果発表

－4割弱が「政府提示の3シナリオいずれも適切でない」と回答

2012年8月30日 一般社団法人 日本経済団体連合会

http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2012/0830_02.html

【日本学術会議の動き】

●提言 ヒト生命情報統合研究の拠点構築 —国民の健康の礎となる大規模コホート研究—

平成24年（2012年）8月8日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t155-1.pdf>

●放射性廃棄物の処分計画見直しを…日本学術会議

原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の処分方法を検討している日本学術会議の検討委員会は24日、廃棄物をいつでも取り出し可能な形で数十年～数百年間、地下に暫定的に保管し、その間に放射性物質を安定化する技術開発や、国民の合意形成を図るべきとする報告書案をまとめた。この日開かれた学術会議の幹事会に提示した。（読売新聞 2012/8/24）

●学術フォーラム「原発事故調査で明らかになったことー学術の役割と課題ー」

標記のフォーラムが平成24年8月31日に開催され、政府、国会、民間の事故調査委員会の各委員長が報告を行い、下記の資料が配布されました。

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/156-s-0831-2.pdf>

●報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野

平成24年8月31日 日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h157.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●京大元教授逮捕 物品納入めぐり収賄の疑い 東京地検

京都大大学院薬学研究科の男性元教授による研究費流用疑惑に絡み、元教授が物品納入に便宜を図った見返りに医療機器販売会社から賄賂を受け取っていたとして、東京地検特捜部は31日、収賄容疑で元教授、辻本豪三容疑者を、贈賄容疑で、東京都世田谷区の医療機器販売会社「メド城取」社長、木口啓司と同社元営業部長、上田真司の両容疑者を逮捕した。（産経新聞 2012/7/31）

●京大元教授逮捕:教職員1万人を対象に調査開始 大学側

辻本豪三元教授の逮捕を受け、京都大学の塩田浩平副学長、佐治英郎・大学院薬学研究科長らが31日、京都市左京区の大学本部で記者会見した。塩田副学長は「容疑が事実なら許されない」と謝罪し、「預け金」に関して退職者も含む約1万人の教職員を対象に調査を始めたことを明らかにした。（毎日新聞 2012/8/1）

●文科省、研究機関を無作為調査へ 京大元教授汚職事件

京都大大学院薬学研究科の物品納入をめぐる汚職事件を受け、文部科学省は、研究現場で不正経理がないかどうかの調査態勢を強めることを決めた。調査先を無作為に選んで必要があれば職員を派遣し、問題点を公表するという。同省は3月、大学や公的研究費を受け取っている独立行政法人など約1200機関を対象に、不正経理の有無を自己申告させた調査結果を公表。40機関が少なくとも約7800万円の不正経理を報告し、10機関が保留したが、京都大は「ない」としていた。（朝日新聞 2012/8/3）

●財界主導の大学政策批判 長崎 私大教連が教研集会

日本私立大学教職員組合連合主催の第23回全国私立大学教育研究集会が4日、長崎市の長崎県総合福祉センターで開かれ、170人が参加しました。丹羽徹副委員長が「財界主導の新たな大学政策を批判するー『私立大学政策提言』を対置して」と題して基調報告。国家戦略会議で財界主導の大学改革の議論がすすんでいること、大学のあり方をゆがめる財界の「グローバル人材」論などを批判しました。教育を受ける権利を実現するために私大教連が打ち出した「私立・国立同等の原則」を掲げ、社会に根ざした大学づくりと大学

の自治を高めていく運動を呼びかけました。(しんぶん赤旗 2012/8/5)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik12/2012-08-05/2012080514_01_1.html

●原子力学会、原発事故調査足を発表…会合非公開

日本原子力学会は17日、東京電力福島第一原子力発電所事故の原因を究明するための事故調査委員会を発足させる、と正式に発表した。委員長は田中知・東大教授で、委員は研究機関や大学の研究者ら約40人。21日に初会合を開き、来年末に報告書を公表する。会合は非公開の方針だという。

これまで政府や国会、民間、東電の四つの事故調がそれぞれ報告書を取りまとめたが、同学会は原子力の専門家集団として事故原因の科学的な分析に重点を置くとしている。原子カムラの一員とされる同学会のあり方についても議論する。(読売新聞 2012/8/17)

●原子力学会、原発事故前の関与を反省・検証へ

日本原子力学会は21日、東京電力福島第一原子力発電所事故の調査委員会を発足させ、都内で初会合を開いた。終了後に記者会見した同学会の野村茂雄会長は「海外の安全基準などを(国内の原発に)どう適用するかという観点が抜けていた。新しい知見を反映して安全を図ることに、学会が関与すべきだった」と反省点を挙げ、事故前の学会のあり方について検証する考えを明らかにした。(読売新聞 2012/8/21)

●ヒッグス粒子探索、巨大装置に日本のアイデアと技術

万物に質量を与えるヒッグス粒子らしい新粒子の発見はスイスのジュネーブ郊外にある山手線一周の大きさほどある巨大な加速器LHCと、そこに取り付けられた2つの検出器「アトラス」と「CMS」なしには語れない。そこには数多くの日本のアイデアや技術が詰まっている。これだけ多く採用されたのは、日本の技術力の高さはもちろん、いち早く参加・協力を表明したことも大きい。(日本経済新聞 2012/8/19)

●私大の46%が定員割れ 東北では入学者1割減

今春、入学者が定員を下回る「定員割れ」となった4年制私立大学は全体の45・8%にあたる264校で、前年より6・8ポイント増えた。東北地方では、入学者が約1割減った。日本私立学校振興・共済事業団が調べ、27日発表した。

5月1日現在で、通信制などを除く577校が対象。全体の入学定員計45万5790人に対し、入学者は前年度比1・5%減の計47万4892人。定員に対する入学者数の割合を示す定員充足率は、過去最低の104・2%だった。(朝日新聞 2012/8/27)

【民主団体等をめぐる動き】

●「脱原発法」制定求め始動 大江健三郎氏や弁護士ら

ノーベル賞作家の大江健三郎氏ら脱原発を目指す作家や弁護士らのグループが2025年までの全原発廃止を目標とした「脱原発基本法」制定を求め全国組織を設立し、22日

記者会見した。グループは「脱原発法制定全国ネットワーク」で、代表世話人は大江氏のほか、宇都宮健児前日弁連会長や音楽家の坂本龍一氏、茨城県東海村の村上達也村長らが務める。法案を早期に国会に提出し、可決するよう各政党や国会議員に働き掛ける。

(47NEWS 2012/8/22)

●野田首相:反原発の市民団体代表と面会 議論は平行線

野田佳彦首相は22日、反原発市民団体「首都圏反原発連合」の代表者11人と首相官邸で面会し、政府の原子力政策について「基本的な方針は脱原発依存だ。中長期的に原子力に依存をする体制を変えていくことを目標にしている」と述べた。市民団体側は関西電力大飯原発3、4号機(福井県おおい町)の運転再開中止や全原発廃炉を求めたが、首相は「今日の意見なども参考にして判断していきたい」と述べるにとどめ、議論は平行線に終わった。(毎日新聞 2012/8/22)

【若手研究者, 女性研究者, 院生・学生等をめぐる動き】

●国立女性教育会館の在り方に関する検討会報告書(案)

平成24年8月10日

国立女性教育会館の在り方に関する検討会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/026/shiryo/attach/1324834.htm

●女性研究者:再び一線へ後押し お茶の水女子大が支援制度

子育てや介護で研究の場から離れた女性研究者を再び一線に戻そうと、お茶の水女子大は今年度から、特別研究員として受け入れる支援制度をスタートさせた。「リケジョ」(理系女子)が注目を集めるものの、日本の女性研究者の割合は欧米諸国より大幅に低い。そんな中、企業の中にも女性研究者を表彰して地位向上の後押しをする動きがあり、「ママさん博士」の発掘につながりそうだ。(毎日新聞 2012/8/22)

●大学女性教員:増加…過去最高21・2% サポート充実

大学で女性教員が増え続けている。文部科学省が27日発表した学校基本調査によると、大学教員のうち女性は21・2%(昨年度比0・6ポイント増)と過去最高を更新。女性の視点を研究に生かして生き残りを図ろうとする大学は、学内に保育所や相談窓口を設けるなど積極的に「働きやすい職場」作りの工夫をこらし、女性教員の確保を目指している。(毎日新聞 2012/8/28)

●大学生にボランティア修了証…評価制度創設へ

文部科学省は、ボランティアや自然体験活動などに取り組む大学生に対し、第三者が評価した上で修了証を発行する制度を創設する方針を固めた。実社会に出る前に様々な経験を積むことを促すのが狙いだ。将来的には企業などと連携し、就職時の判断材料として活用することも想定している。

2013年度から全国で本格実施する予定で、13年度予算の概算要求に関係経費を計

上する。希望する学生には、〈1〉ボランティア 〈2〉自然体験 〈3〉運動・スポーツ
〈4〉科学・文化・芸術活動——の4分野すべてに参加してもらう。自然体験は1泊2日
以上、ほかの3分野は半年以上継続することが条件だ。（読売新聞 2012/9/2）

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2012年 8月号 特集：平成24年版 科学技術白書
特集：世界に雄飛するグローバル人材の育成

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年 8月号 特集：東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社會実現への道

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年7・8月号 レポート1：ライフサイエンスにおける先端的計測・分析機器の使用
に関する国内研究者意識

レポート2：CO2低減を加速する自動車用大エネルギー容量キャパシタの研究開発動向

レポート3：緊縮財政下における米国の科学技術政策：2012年 AAAS
科学技術政策年次フォーラム報告

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年 9月号 特集：ヒッグス粒子

2012年 10月号 特集：マイクロバイオーム 細菌に満ちた私

特集：極地が融ける

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2012年 9月号 特集：偽りの原子力“安全保障”

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年8月の情報を扱っています。)